

平成27年 5月13日

株主各位

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第16期

自 平成26年 3月 1日

至 平成27年 2月28日

株式会社ファステップス

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<http://www.fasteps.co.jp/>)に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	5社
連結子会社の名称	株式会社ピーアール・ライフ TMプランニング株式会社 株式会社ライフプランニング 株式会社NSF ジャパンアシュアランス株式会社

上記のうち、株式会社NSFについては、株式会社ライフプランニングが平成26年3月26日付で全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、平成26年5月31日をみなし取得日としております。

ジャパンアシュアランス株式会社については、平成27年1月15日付で新規設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当連結会計年度において連結子会社の株式会社ピーアール・ライフの連結決算日を2月末日に統一しております。当連結会計年度における会計期間は14ヶ月となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

[その他有価証券/時価のあるもの]

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

[その他有価証券/時価のないもの]

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合の出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

[商品]

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

[仕掛品]

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～15年
車両及び運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	4～6年
賃貸資産	41年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(5) 連結計算書類の作成の基礎となった連結会社の計算書類の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現すると見積もられる期間（5年）で均等償却しております。

(7) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

③ 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「営業保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」(当連結会計年度24,201千円)として表示しております。

また、前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結貸借対照表に係る注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金	382,305千円
投資その他の資産その他(賃貸資産)	28,624千円

担保資産の対象となる債務

買掛金	289,478千円
長期借入金	280,890千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	50,217千円
----------------	----------

3. 当座借越契約

当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

当座借越極度額	750,000千円
借入実行残高	500,000千円
差引額	250,000千円

(連結株主資本等変動計算書に係る注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	3,343,500株
<hr/>	
2. 当連結会計年度末の新株予約権の目的となる株式の種類及び数	
普通株式	31,200株
<hr/>	

(金融商品に係る注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用について安全性の高い金融資産を対象に行っております。資金については銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブに関連する取引等投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを伴いますが、取引相手ごとに入金管理及び未収残高管理をすることによって、回収懸念の早期把握を実施し、リスク軽減を図っております。

貸付金は、相手先の信用リスクを伴いますが、貸付先企業の財務状況を定期的に確認しております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格変動のリスクが伴いますが、定期的に時価の把握を行っています。

営業債務である買掛金並びに短期借入金は、資金調達に係る流動性リスクが伴いますが、当社グループでは各社が月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

なお、借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,687,834	1,687,834	—
(2) 受取手形及び売掛金	770,055	770,055	—
(3) 投資有価証券	106,324	106,324	—
(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む)	354,595	354,595	—
資産計	2,918,808	2,918,808	—
(1) 買掛金	437,074	437,074	—
(2) 短期借入金	500,000	500,000	—
(3) 未払法人税等	36,052	36,052	—
(4) 長期借入金(1年内返済予定含む)	403,239	403,871	632
負債計	1,376,365	1,376,997	632

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金(1年内回収予定含む)

長期貸付金の時価については、元金金の合計額を、新規に同様の貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金

固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入をおこなった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,687,834	—	—	—
受取手形及び売掛金	770,055	—	—	—
長期貸付金	52,220	273,164	29,209	—
合計	2,510,111	273,164	29,209	—

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	176,700	157,590	68,949	—	—	—
合計	176,700	157,590	68,949	—	—	—

(賃貸等不動産に係る注記)

当社の連結子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(借地権を含む。)を有しております。平成27年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,062千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の 時価(千円)
当連結会計年度期首 残高(千円)	当連結会計年度 増減額(千円)	当連結会計年度末 残高(千円)	
78,776	△1,157	77,619	68,720

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は減価償却による減少であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に類似の方法に基づいて算定した金額であります。

(1株当たり情報に係る注記)

1. 1株当たり純資産額	207円23銭
2. 1株当たり当期純損失	166円21銭

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
[子会社株式及び関連会社株式]
移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
[仕掛品]
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～15年
車両及び運搬具	3年
工具、器具及び備品	4～6年

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場より円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

 - (2) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

 - (3) 退職給付引当金
従業員等の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表に係る注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	10,128千円
----------------	----------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	3,452千円
--------	---------

短期金銭債務	103,265千円
--------	-----------

長期金銭債権	56,000千円
--------	----------

3. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

関係会社株式	96,150千円
--------	----------

(2) 担保に係る債務

短期借入金	100,000千円
-------	-----------

(損益計算書に係る注記)

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

営業取引（収入分）	17,086千円
-----------	----------

営業取引（支出分）	305千円
-----------	-------

営業取引以外の取引（収入分）	6,541千円
----------------	---------

営業取引以外の取引（支出分）	2,376千円
----------------	---------

(株主資本等変動計算書に係る注記)

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式	38,400株
------	---------

(税効果会計に係る注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	55千円
繰越欠損金	155,165千円
退職給付引当金	5,954千円
貸倒引当金	133,783千円
その他	53,203千円
繰延税金資産小計	348,161千円
評価性引当金	△348,161千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	－千円
繰延税金資産の純額	－千円

(リースにより使用する固定資産に係る注記)

貸借対照表に計上した有形固定資産の他に、OA機器及びその周辺機器についてリース契約により使用しているものがあります。

(関連当事者との取引に係る注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主	インフォレスト㈱	(被所有)直接 14.1	保証金の差入	—	—	破産更生債権等	21,680

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 主要株主であるインフォレスト㈱は、平成26年8月31日付けで当社株式の株券等保有割合が減少していたことの確認が取れたため、関連当事者の対象から外れております。
2. 主要株主であるインフォレスト㈱は、平成26年4月15日付けで事業を停止しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ピーアール・ライフ	(所有)直接 51.0	役員の兼任、 資金の借入等	資金の借入	100,000	短期借入金	100,000
				担保の差入	96,150		
子会社	TMブランニング㈱	(所有)直接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の回収	11,700	—	—
子会社	㈱ライフプランニング	(所有)間接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	39,000	関係会社 短期貸付金	169,000
				資金の回収	20,000		
				利息の受取	3,560	—	—
子会社	㈱NSF	(所有)間接 100.0	役員の兼任、 資金の援助等	資金の貸付	211,000	関係会社 短期貸付金	140,000
				資金の回収	15,000		
				利息の受取	3,433	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。
2. 上記取引以外に子会社に対する貸倒引当金繰入額196,000千円及び債務保証損失引当金繰入額71,266千円を計上しております。なお、子会社に対する引当金の当事業年度末残高は、貸倒引当金196,000千円、債務保証損失引当金71,266千円であります。

(1株当たり情報に係る注記)

1.	1株当たり純資産額	353円54銭
2.	1株当たり当期純損失	169円78銭